

事務事業マネジメントシート(令和 5年度実績と令和 6年度計画)

令和 6 年 8 月 16 日 更新

事務事業名		合志市内保育士等研修事業				☐ マニフェスト関連 ☐ 全庁横断課題関連 ☐ 集中改革プラン関連				
総合計画体系	政 策	2	福祉の健康				所属部	こども部	課長名	衛藤 和博
	施 策	4	子育て支援の充実				所属課	こども未来課	担当者名	原田 奈利
	施策の柱	16	子育てと仕事の両立支援				所属班	保育班	(内線)	1183
予算科目		会計一般	款 3	項 2	目 3	事業連番 11448	根拠法令	児童福祉法、合志市保育の実施に関する条例、安心子ども基金管理 運営		
終了、開始年度		☐ 5年度で終了 ☐ 5年度から開始				事業期間	☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 (開始年度 22 年度) ☐ 期間限定複数年度 (～ 年度)			

★事務事業の概要 (PLAN)

【事業の内容】	・市内認可、認可外保育施設、幼稚園等の保育士等を対象に実施する研修会開催費用の助成を行う。 ・保育士に対しての研修については、国は各自治体での保育士等研修を推進しているところである。 ・安心子ども基金で保育士等研修に該当する事業があり、平成20年度から3ヵ年のみの事業であったが、平成23年度以降も事業継続となり、平成27年度からは国庫補助事業となった。 ・しばらくは、認可保育施設、地域型保育施設、認定こども園はもとより認可外保育施設及び幼稚園等へのニーズは高いと考えられ、保育士等の質の向上は必要である。
【業務の流れ】	①補助金交付申請書（添付：状況報告書・事業計画書）の受付、審査②交付決定伺い③交付決定通知書④実績報告書（添付：事業実績調査）⑤補助金交付請求書⑥補助金支払（支出負担行為、支出命令書等）
【主な予算費目】	負担金補助及び交付金
【意見や要望】	・保育士会からは質の高い中央の講師を招聘しての講習会や研修会を実施したいとの要望がある。

1 現状把握の部 (DO、PLAN)

(1) 事務事業の目的と指標		新規・拡充区分
①手段(主な活動) 5年度実績(5年度に行った主な活動)(DO) 市内の保育施設(認可、地域型、認可外、認定こども園)、幼稚園の保育士等を対象とした研修会開催費用の助成を行った。		6年度計画(次年度に計画している主な活動)(PLAN) 前年度と同様に市内の保育施設(認可、地域型、認可外、認定こども園)、幼稚園の保育士等を対象とした研修会開催費用の助成を行う。
① 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	(単位)	予算の主な増減の理由
⇒ ア: 研修会に参加した保育士等数	人	
⇒ イ:		
②対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等	(単位)	②対象指標(対象の大きさを表す指標)
市内認可、認可外保育施設、認定こども園及び幼稚園等の保育士等	人	⇒ ア: 市内認可、認可外、幼稚園等の保育士等数
		⇒ イ:
③意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)	(単位)	③成果指標(意図の達成度を表す指標)
保育士等の資質向上ができる	%	⇒ ア: 研修会参加率(研修会に参加した保育士等数/市内保育士等数)
		⇒ イ:
*③成果指標設定の理由と 6年度目標値設定の根拠		総トータルコスト
保育士の質の向上のための研修会開催であるため、対象の保育士等の研修会参加率とした。目標設定については、全ての参加は難しく、過去の参加率の実績値を参考に80%と設定した。		全体計画
		～ 年度
		0

(2) 各指標・総事業費の推移		単位	3年度実績(決算)	4年度実績(決算)	5年度目標(当初予算)	5年度実績(決算)	6年度目標(当初予算)	7年度予定	8年度見込	9年度見込
① 活動指標	人	人	418	317	400	187	400	400	400	400
② 対象指標	人	人	617	596	600	790	600	620	620	620
③ 成果指標	%	%	67.7	53.1	80	23.4	80	80	80	80
投 入 費 用	財 源	国庫支出金	千円	100	100	100	100	100	100	100
		都道府県支出金	千円							
		地方債	千円							
		その他	千円							
		繰入金	千円							
	(A) 事業費計	一般財源	千円	100	100	100	100	100	100	100
		(A)のうち指定経費	千円	200	200	200	200	200	200	200
		(A)のうち時間外、特勤	千円	0	0	0	0	0	0	0
	人 件 費	正規職員従事人数	人	2	2	2	2	2	2	2
		延べ業務時間	時間	60	60	60	60	60	60	60
	(B) 人件費計	千円	234	228	239	218	239	239	239	239
トータルコスト(A)+(B)		千円	434	428	439	418	439	439	439	439

事務事業名	合志市内保育士等研修事業	所属部	こども部	所属課	こども未来課
-------	--------------	-----	------	-----	--------

2 評価の部（CHECK）

*原則は5年度の後評価、ただし複数年度事業は5年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	① 5年度目標達成度評価	☒ 達成した 市認可保育園連盟保育士会が主体となり現場に沿った内容の研修会を開催している。市内の保育施設（認可、地域型、認可外、認定こども園）、幼稚園の連携を図り、今後も積極的な参加を呼びかける必要がある。
	② 6年度目標達成見込み	☒ 目標達成見込みあり⇒【理由】 保育士等研修会であるため、市認可保育園連盟保育士会が主体となり市内認可保育施設の他、市内の地域型保育施設、認可外保育施設、認定こども園、幼稚園にも積極的に呼びかけてもらうことにより更に達成度が上がる見込みがある。
有効性評価	③ 成果の向上余地	☒ 向上余地がある⇒【理由】 保育士等研修会であるため、市内認可保育施設だけではなく、市内の幼稚園や認可外保育施設等に積極的に参加を呼びかけ、参加率の向上を図ることが必要である。
	④ 類似事業との統廃合・連携の可能性	☐ 他に手段がある⇒（具体的な手段、事務事業） ☐ 統廃合・連携ができる⇒【理由】 ☐ 統廃合・連携ができない⇒【理由】 保育士等の職員を対象とした研修であり、質の向上のためにも研修をバックアップする必要がある。
効率性評価	⑤ 事業費の削減余地	☐ 削減余地がある⇒【理由】 ☒ 削減余地がない⇒【理由】 保育士等を対象とした質の向上のための研修でもあるため、今後も研修をバックアップする必要がある削減の余地はない。
	⑥ 人件費（延べ業務時間）の削減余地	☐ 削減余地がある⇒【理由】 ☒ 削減余地がない⇒【理由】 保育士会が主体となり研修企画開催をしており、最低必要な人員での対応である。
公平性評価	⑦ 受益機会・費用負担の適正化余地	☐ 見直し余地がある⇒【理由】 ☒ 公平・公正である⇒【理由】 市内の保育に関わる保育士等の研修であるため適正である。
役割分担評価	⑧ 行政の役割分担の適正化	☐ 見直し余地がある⇒【理由】 ☒ 役割分担は適正である⇒【理由】 市内の保育に関わる保育士等の研修であるため適正である。

3 評価結果の総括（CHECK）

市認可保育園連盟保育士会が主体となることにより、現場に必要な研修が企画でき、行政とのタイアップにより質の高い講師を招くことにより、充実した研修会を実施することが出来る。

4 今後の方向性（事務事業担当課案）（ACTION）

<